

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 163-0082
 住 所 東京都新宿区西新宿2-4-1新宿NSビル
 氏 名 住友不動産株式会社
 代表取締役社長 仁島 浩順

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	住友不動産株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区駅前本町12-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業、物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	ビルの賃貸、管理		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1.645	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出量		t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度 (報告年度 平成30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,300 (調) 3,252 t-CO ₂	(実) 3,268 (調) 3,222 t-CO ₂	(実) 3,210 (調) 3,164 t-CO ₂	(実) 3,224 (調) 3,178 t-CO ₂	(実) 3,267 t-CO ₂
削減率		(実) 1.0 (調) 0.9 %	(実) 2.7 (調) 2.7 %	(実) 2.3 (調) 2.3 %	(実) 1.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	延床面積×稼働率		単位	t-CO ₂ /m ² ×稼働率	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	0.09163	0.08908	0.08713	0.08823	0.09071
削減率		2.8 %	4.9 %	3.7 %	1.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成28年度は大規模事業所の川崎駅前タワー・リパークの事務所部分の入居率が1.25%増加しましたが、設備更新の効果もあり、総量で基準年対比1.0%削減、原単位で基準年対比2.8%削減となりました。
第2年度	平成29年度は大規模事業所の川崎駅前タワー・リパークの事務所部分の入居率に変動はありませんでしたが、主に中央監視システムの更新にともない、熱源機の運転・制御を一元管理することが可能となり、余分な運転を抑制（防止）することができるようになりました。その結果、総量で基準年対比2.7%削減、原単位で基準年対比4.9%削減となりました。
第3年度	平成30年度は大規模事業所の川崎駅前タワー・リパークの事務所部分の入居率に変動はありませんでした。ビル全体では昨年比で電気使用量は1%削減となりましたが、猛暑の影響により空調負荷率が上がり、都市ガス使用量が13%増加しました。その結果、総量、原単位ともに前年対比で増加となりましたが、基準年対比では総量で2.3%、原単位で3.7%削減となり、総括として、計画期間（3ヶ年）での目標（3ヶ年で総量、原単位ともに1%以上削減）を達成できました。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	1. 推進体制の整備 2. 主要設備等の保安全管理 3. エネルギー使用量等の把握、計測、記録等 4. 空気調和の管理 5. 空気調和設備の効率管理 6. 空気調和設備の保安全管理 7. 照明設備の保安全管理
	第1年度	1. 推進体制の整備：管理所長を中心に推進体制を継続。 2. 主要設備等の保安全管理：空調用冷温水発生器のオーバーホールを完了（セントラル空調の気密系）。 3. エネルギー使用量等の把握、計測、記録等：継続して実施。 4. 空気調和の管理：夏季冷房温度及び冬季暖房温度を設定し、省エネ運用を実施。 5. 空気調和設備の効率管理： 6. 空気調和設備の保安全管理：全熱交換器フィルター清掃、FCUフィルター清掃を継続実施。 7. 照明設備の保安全管理：昼間時不要照明の消灯を実施。共用部照明をLED化（第2期目）を実施済。
	第2年度	1. 推進体制の整備：管理所長を中心に推進体制を継続。 2. 主要設備等の保安全管理：空調用冷温水発生器の定期点検を実施（セントラル空調の気密系）。 3. エネルギー使用量等の把握、計測、記録等：継続して実施。 4. 空気調和の管理：夏季冷房温度及び冬季暖房温度を設定し、省エネ運用を実施。 5. 空気調和設備の効率管理：中央監視システムの更新 6. 空気調和設備の保安全管理：全熱交換器フィルター清掃、FCUフィルター清掃を継続実施。 7. 照明設備の保安全管理：昼間時不要照明の消灯を実施。
	第3年度	1. 推進体制の整備：エリア統括を中心に推進体制を継続。 2-1. 主要設備等の保安全管理：空調用冷温水発生器の定期点検を実施（セントラル空調の気密系）。 2-2. 個別空調機の更新、セントラル空調の清掃。 3. エネルギー使用量等の把握、計測、記録等：継続して実施。 4. 空気調和の管理：夏季冷房温度及び冬季暖房温度を設定し、省エネ運用を実施。 5. 空気調和設備の効率管理：中央監視システムの更新 6. 空気調和設備の保安全管理：全熱交換器フィルター清掃、FCUフィルター清掃を継続実施。 7. 照明設備の保安全管理：昼間時不要照明の消灯を実施。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	
第1年度	
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	テナントに対して、温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを実施するように要請または共用部の省エネ活動に対して理解と協力を頂きます。
第1年度	入居テナントの皆様へ、引き続き政府の節電要請を案内し、昼休みの一斉消灯や不在室の消灯、空調の停止、冷房28℃・暖房20℃の設定等の温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを呼びかけました。
第2年度	入居テナントの皆様へ、引き続き政府の節電要請を案内し、温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを呼びかけました。 また、入居テナントの各々の専用部内レイアウト図を元に、ビル空調システムを検証し、設定温度やFCU（ファンコイルユニット）の利用状況を改善する取り組みを行いました。
第3年度	入居テナントの皆様へ、引き続き政府の節電要請を案内し、温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを呼びかけました。 中央監視装置で電力のデマンド制御を実施して、一定以上の電力使用を抑制し、また、空調機のフィルター清掃を実施して、運用効率の向上を図りました。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	3,065	t-CO ₂
(調)	2,997	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎駅前タワー・リパーク	川崎市川崎区駅前本町12-1	6911	貸事務所業	2,988 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	6

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--